

東京地評が争議支援総行動

解雇・差別を許さない

東京地方労働組合評議会（東京地評）は15日、労働争議の早期解決のために、争議支援総行動を実施しました。朝から14件の労働争議の全面解決と、「憲法をくらしと職場に活かそう、不当解

雇・差別・ハラスメントは許さない」などのスローガンを掲げて、社前宣伝や要請行動などを行いました。併せて東京都労働委員会（都労委）、中央労働委員会（中労委）、東京地裁にも要請しまし

た。行動には労働争議の当事者のほか、支援者なども多く駆けつけました。

昨年12月31日、建て替えを理由に一方的に閉院された多摩市の一般財団法人愛生会厚生荘病院（湖山泰成理事長）を

統括する中央区銀座の湖山医療福祉グループ本部前にも、多くの医療従事者や支援者が集まりました。

「厚生荘病院の周辺では医療の空白が起きています。地域の住民からは、厚生荘病院の再開を望む声が上がりがり続けていま

す。地域で唯一の内科クリニックもなくなり、身近な診療所が皆無になりました。早期再開が重要です」との住民の切実な声が響き、通行人の足が止まりました。

医療の現場で奮闘する労働者は、「多摩市内で医療の中核を担ってきた病院が閉鎖された影響は大きい。コロナ禍で大変な中、患者さんや住民はどれだけ不安な思いをしたのか。医療従事者は励まし合って頑張ってきた。こうした思いを踏みにじる行為は許されないと訴えました。

厚生荘病院では労働組合員10人は配置転換もなく、一方的に解雇され都労委や司法の場でたたかっています。

フアスナーで世界的シェアナンバーワンの中野K（本社・千代田区）前では、外国人労働者の差別解消を訴えました。



IBM 本社前での統一行動で声をあげる総行動の参加者 = 15 日、中央区



東京美々卯京橋店跡の前での宣伝行動 = 中央区

争議解決までたたかろう

東京地評 各地で支援の総行動

(1面から) 支配的経営者の判断で無借金営業であったにもかかわらず一方的に突然の会社清算をして、退職に心じなかった労働者を解雇した東京美々卯橋店跡(中央区)にも多くの支援者が集まりました。

「この仕事が本当に好きでした。東京で出汁の

文化を守るため頑張ってきました。オーナーは解決に向けて誠意をもって話し合いに応じて欲しい」などと、元店長らがマイクを握り訴えました。現在、東京地裁や都労委で係争中です。

「賃金三重苦(低水準の賃上げ、低水準のボーナス、在宅手当勤務の不

支給)とたたかう」と力強く訴えたのは日本IBM本社前(中央区)での争議当事者たちです。

IBMと子会社のキンドリルジャパンは、定年後の再雇用者の賃金を最低賃金法違反の低賃金で押し付けをしています。会社は「再雇用者は重要な仕事をしていない」などと主張しますが、仕事の内容は現役時代とほぼ変わっていないのが実態です。

この裁判以外にもAI不当労働行為や再雇用不当労働行為の2件も都労委で解決を求めており、9月に今年度の賃上げ獲得に向けて第7次ストライキの決行などのたたかいの報告は、参加者を大きく励ましました。

無責任体質許すな

東京電力(千代田区)前にも多くの仲間が駆けつけました。東京電力の子会社であるワットライオンは、計器の取り付けを

行う請負労働者が加入する労働組合との団体交渉を拒否し続けてきました。今年5月、中労委はこれを不当労働行為と認定。「雇用によらない働き方」を強いられる人たちの大きな支えとなりました。しかし、同社は行政命令取り消し訴訟へ舵を切りました。

こつした姿勢について参加者は「東日本大震災で起こした福島原発事故の責任問題などに通じる無責任体質につながる。本当にひどい企業です」と話していました。

1日を締めくぐる行動は日本航空本社前(品川区)で行われました。2010年12月31日に年齢や病歴を理由に解雇されたパイロットと客室乗務員の争議解決を求めました。終結した労働組合もある一方、JAL被解雇者労働組合の運動は続いています。この日、要請団が本社に入ることさえ拒む対応に、参加者から「門前払いをする姿勢に全てが表れている。人も安全もこうして軽視しているように思えてならない」との声が聞こえました。



JAL 本社前で争議の全面解決を訴える参加者=15日、品川区